









各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

## 令和3年4月のHPきごころ通信 (先月の話題)

### 目次

- (1)  「ナノイー」生産8割増 パナソニック
- (2)  ざっくり記録、しっかり分析 家計簿の活用法
- (3)  食べられるコップ アサヒビール 環境配慮、通販で販売
- (4)  電気・ガスのハイブリット給湯器 ノーリツ、マンション開拓
- (5)  公示地価、6年ぶり下落 外食不振や訪日客減
- (6)  公示地価 ミナミ5地点、20%下落 訪日客需要が消滅
- (7)  地方圏 4年ぶり下落 2021年公示地価
- (8)  60歳過ぎても働く 年金・給付金知り備え

### (1) 「ナノイー」生産8割増 パナソニック

#### コロナ下、除菌受容増

- \*パナソニックは空気清浄機など除菌・消臭関連製品の販売を強化。
  - \*2021年度中に独自技術「ナノイー」の次世代型を投入。  
ナノイーの生産数を年1500万台と5年で8割増やします。
  - \*除菌脱臭機「ジアイーノ」の海外販売も伸ばします。
  - \*ナノイーは、菌・ウイルスの抑制や消臭効果を持つ微粒子イオン「OHラジカル」を作り出す技術。
- (2021年3月6日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (2) ざっくり記録、しっかり分析 家計簿の活用法

- \*家計簿は、お金の悩みの解決に役立つ便利なツール。
- \*単に記録するだけでなく、一定期間で締め切り、集計し、分析することに意味があります。  
今より貯金を殖やすのか、どこの支出を抑えるのか、何を大切に生きていくのかといった判断基準を明確にするため。
- \*家計簿を継続するコツは、日々の記録に時間を取られないことです。
- \*端数は適当に切り上げて計算を簡略化。
- \*記録するペースも、毎日、週1、月1など継続しやすさを基準に柔軟に判断します。
- \*項目は多くても10項目以内。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

- \*月単位や年単位などの一定期間に集計、分析する時間を必ず作ります。  
必要な貯金は確保できたか、理想の人生につながるお金の使い方はできたかを確認する作業。
- \*自分が価値を感じるころはお金をかけて構いません。
- \*どこで帳尻を合わせるかは人それぞれ。
- \*家計簿付けは、おおざっぱでも継続してお金と向き合うことが大切です。  
(2021年3月6日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (3) 食べられるコップ アサヒビール



#### 環境配慮、通販で販売

- \*アサヒビールは、菓子の原材料で作った食べられるコップ「もぐカップ」の販売を始めました。ネット通販サイトで販売。
- \*丸繁製菓と共同開発。主原料はジャガイモでんぷん。
- \*常温の水で約1時間使用できる耐久性を確認。
- \*味はプレーン、えびせん、チョコ、ナッツの4種類を用意。
- \*価格は容量100ミリットルのMサイズが10個入りで1200円。  
(2021年3月18日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (4) 電気・ガスのハイブリッド給湯器

#### ノーリツ、マンション開拓 小型化・省エネ リンナイを追う

- \*ノーリツはガスと電気を併用するハイブリッド給湯器で省エネ市場を開拓。  
光熱費を大幅に削減できる新築マンション向けの機器を今秋にも投入します。
- \*電気式の「ヒートポンプ」とガス給湯器を組み合わせた「ココア」の新タイプを投入。
- \*熊谷組と共同開発。国内初となるマンションに設置できる新機種を開発。
- \*価格は80万円程度。既存給湯器の40万円程度に比べれば高くつきます。
- \*エネルギー消費量は従来と比べ約4割減らせるため、4人家族の場合、年7万円ほど光熱費が下がる計算。
- \*ハイブリッド給湯器を手掛ける大手は現在、リンナイとノーリツのみ。  
リンナイは2010年に先行発売し、現在年間約1万台を販売。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

ノーリツは2013年に発売しましたが、1500台ほど。

\*2050年には各家庭での製品使用時を含めたCO2排出の実質ゼロを目指します。

(2021年3月20日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5)  **公示地価、6年ぶり下落 外食不振や訪日客減**

**都市近郊 在宅勤務が下支え**

\*2021年1月1日時点の公示地価は、商業・工業・住宅の全用途平均（全国）が前年比0.5%のマイナスと、6年ぶりに下落。三大都市圏はそろって下落。

\*リーマン危機や東日本大震災の影響が出た2009~2012年は、年2.6~4.6%下落。

\*2021年の商業地は、前年比0.8%の下落。

三大都市圏の商業地は平均で1.3%の下落。

大阪圏の不振は鮮明。1.8%下落と最も大きな下落率。

大阪府が2.1%下落で全国最低。

\*住宅地の全国平均は0.4%下落。

\*工業地は0.8%上昇と6年連続のプラス。



**※公示地価 土地取引の指標に**

\*国土交通省が毎年3月に公表する1勝ち1日時点の1M<sup>2</sup>あたりの土地の価格。

\*一般の土地取引や、公共事業用地を取得する際の価格指標。

\*土地を更地として評価。

\*「基準地価」：都道府県が調査し国交省が公表する、その年の7月1日時点の地価動向。

\*「路線価」：相続税や贈与税の算定に使われます。主要な道路に面した土地が対象。

(2021年3月24日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(6)  **公示地価 ミナミ5地点、20%下落**

**訪日客需要が消滅 キタはオフィス下支え**

\*大阪府の商業地は2.1%下落、下げ幅は全国で最も大きくなりました。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

2020年は7.7%上昇と高い伸びを示しました。8年ぶりの下落。

\*京都府、奈良県の下落率も1.8%。

\*全国で5地点しかない20%超の下落となった地点は大阪・ミナミに集中。

\*「グランフロント大阪南館」が4年ぶりに関西の商業地の最高価格に。

オフィス需要が訪日客消滅の影響を緩和し下落率が8.4%にとどまったため。

\*商業地の上昇率上位には、前年比8.2%の上昇で関西トップとなった大阪府箕面市船場東。

住宅地トップは隣接する同市船場西（4.5%上昇）。

\*今回の公示地価の下落幅は、2020年の基準地価（7月1日時点）よりも小幅に。

関西2府4県の平均変動率				
	商業地		住宅地	
	2021年	2020年	2021年	2020年
京都	-1.8%	8.1%	-0.6%	0.7%
大阪	-2.1%	7.7%	-0.5%	0.4%
兵庫	-0.8%	2.8%	-0.6%	-0.1%
奈良	-1.8%	1.5%	-0.8%	-0.6%
滋賀	-0.7%	0.7%	-1.3%	-0.8%
和歌山	-1.1%	-0.9%	-1.3%	-1.2%

### 商業地、軒並み下落

☆大阪

\*商業地は8年ぶりの下落となり、全都道府県で唯一、下落幅が2%を超えました。

\*住宅地は6年ぶりのマイナス。

☆京都

\*商業地は8年ぶりの下落。

\*住宅地は4年ぶりの下落。

☆兵庫

\*商業地は6年ぶりに下落。

\*住宅地は神戸市が8年ぶりに下落。

☆奈良

\*商業地は6年ぶりの下落。

\*住宅地は13年連続で下落。

☆滋賀

\*商業地が8年ぶりにマイナス。

\*住宅地は13年連続のマイナス。

☆和歌山

\*商業地、住宅地ともに30年連続の下落。下落率の拡大は商業地が4年ぶ

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

り、住宅地が10年ぶり。

(2021年3月24日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(7)  **地方圏 4年ぶり下落 2021年公示地価**

**コロナ禍 半数地点がマイナス**

☆東京圏

\*商業地は1.0%下落。東京都内は23区すべてが下落。

\*住宅地は0.5%下落。8年ぶりの下落。

☆大阪圏

\*商業地は1.8%下がりました。下落は8年ぶり。

大阪市は4.4%下落。道頓堀の調査地点で下落率が28.0%と、全国トップ。

下落率全国上位10位のうち8地点が大阪市、1地点が京都市。

京都市は2.1%下落。

\*住宅地は0.5%の下落。

大阪市は0.1%下落、京都市は0.4%の下落、神戸市は0.3%の下落。

☆名古屋圏

\*商業地は前年比1.7%下がりました。下落は8年ぶり。

\*住宅地も1.0%下落。



☆地方圏

\*商業地は0.5%下落と4年ぶりのマイナス。

札幌市や仙台市、福岡市は上昇率が大幅に低下、広島市は下落。

\*住宅地は0.3%下落し、3年ぶりの下落に。

(2021年3月24日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(8)  **60歳過ぎても働く 年金・給付金知り備え**

\*4月から70歳までの就業機会確保が企業の努力義務となります。

\*公的年金の受給開始年齢は原則65歳。

\*現行の高年齢者雇用安定法では、65歳までの継続雇用が企業に義務付けられています。

\*70歳までの「定年引上げ」や「継続雇用制度の導入」「継続的に業務委託契約を締結する制度の導入」などが努力義務となります。

\*公的年金は60歳から70歳(2022年度からは75歳)の間で受給開始年齢を選べ、65歳より遅くすると年金額が上乗せされる仕組み。

70歳まで繰り下げれば年金額は42%増えます。

(2021年3月27日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)